

平成23事業年度

財 務 諸 表

(添付書類)

決 算 報 告 書

監 事 の 意 見

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

独立行政法人国立公文書館

目 次

1 平成23事業年度財務諸表 -----	1
貸借対照表 -----	2
損益計算書 -----	3
キャッシュ・フロー計算書 -----	4
損失の処理に関する書類 -----	5
行政サービス実施コスト計算書 -----	6
注 記 -----	7
附属明細書 -----	11
(添付書類)	
2 平成23事業年度決算報告書 -----	19
3 財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見 -----	21

平成23事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
損失の処理に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
注 記
附 属 明 細 書

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	445,970,824	I 流動負債	666,275,486
現金及び預金	408,643,436	運営費交付金債務	141,785,659
前払費用	772,047	預り補助金等	8,383,576
未収金	36,554,421	短期リース債務	249,769,178
その他の流動資産	920	未払金	265,499,967
II 固定資産	5,962,481,810	前受金	449,081
1有形固定資産	5,943,964,210	預り金	388,025
建物	6,013,443,374	II 固定負債	1,174,529,045
建物減価償却累計額	△ 2,345,565,402	長期リース債務	697,623,929
構築物	464,517,839	資産見返負債	476,905,116
構築物減価償却累計額	△ 313,691,888	資産見返運営費交付金	219,894,142
車両運搬具	8,022,000	資産見返物品受贈額	1,620,869
車両運搬具減価償却累計額	△ 7,219,800	建設仮勘定見返施設費	255,390,105
工具器具備品	1,434,676,776	負債合計	1,840,804,531
工具器具備品減価償却累計額	△ 465,608,794		
土地	900,000,000	純資産の部	
建設仮勘定	255,390,105	I 資本金	7,179,918,000
2無形固定資産	642,600	政府出資金	7,179,918,000
電話加入権	642,600	II 資本剰余金	△ 2,592,767,080
3投資その他の資産	17,875,000	資本剰余金	31,224,000
敷金・保証金	17,875,000	損益外減価償却累計額(△)	△ 2,612,678,372
		損益外減損損失累計額(△)	△ 581,400
		損益外固定資産除売却差額(△)	△ 10,731,308
		III繰越欠損金	19,502,817
		当期未処理損失	19,502,817
		(うち当期総損失 17,574,539)	
		純資産合計	4,567,648,103
資産合計	6,408,452,634	負債純資産合計	6,408,452,634

損益計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与、賞与及び諸手当	271,678,180	
法定福利費・福利厚生費	62,673,551	
退職手当	4,905,654	
その他人件費	313,915,561	
外部委託費	443,310,513	
賃借料	47,395,214	
減価償却費	276,418,483	
保守・修繕費	230,191,823	
水道光熱費	43,698,148	
旅費交通費	21,754,750	
消耗品費	37,485,774	
備品費	9,990,395	
通信費	36,409,750	
印刷製本費	5,795,847	
その他業務経費	39,322,237	1,844,945,880
一般管理費		
役員報酬	41,617,145	
給与、賞与及び諸手当	116,031,881	
法定福利費・福利厚生費	19,861,353	
退職手当	86,100	
その他人件費	21,817,466	
外部委託費	19,724,845	
賃借料	1,125,987	
減価償却費	4,731,646	
保守・修繕費	8,025,770	
水道光熱費	1,749,279	
消耗品費	4,074,357	
備品費	4,209,533	
通信費	8,088,229	
印刷製本費	1,000,164	
その他管理経費	2,320,802	254,464,557
財務費用		
支払利息		23,366,245
経常費用合計		2,122,776,682
経常収益		
運営費交付金収益		1,999,964,808
補助金等収益		61,913,424
事業収益		22,614,097
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入		41,167,931
財務収益		
受取利息		131,221
雑益		635,979
経常収益合計		2,126,427,460
経常利益		3,650,778
臨時損失		
固定資産除却損		21,225,317
当期純損失		17,574,539
当期総損失		17,574,539

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 838,215,120
その他業務支出	△ 1,096,448,787
その他管理支出	△ 57,807,486
運営費交付金収入	2,130,019,000
補助金等収入	70,297,000
事業収入	22,400,885
その他収入	567,896
小計	230,813,388
利息の受取額	131,221
利息の支払額	△ 22,878,309
業務活動によるキャッシュ・フロー	208,066,300
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 286,485,627
施設費による収入	206,220,000
敷金の返還による収入	12,125,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,140,627
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 251,438,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 251,438,018
IV 資金減少額	△ 111,512,345
V 資金期首残高	520,155,781
VI 資金期末残高	408,643,436

損失の処理に関する書類

(平成24年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総損失 前期繰越欠損金	17,574,539 1,928,278	19,502,817
II 損失処理額		-
III 次期繰越欠損金		19,502,817

行政サービス実施コスト計算書
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 業務費用		2,120,620,702
損益計算書上の費用		
業務費	1,844,945,880	
一般管理費	254,464,557	
財務費用	23,366,245	
臨時損失	21,225,317	2,144,001,999
(控除) 自己収入等		
事業収益	△ 22,614,097	
財務収益	△ 131,221	
雑益	△ 635,979	△ 23,381,297
II 損益外減価償却相当額		204,658,776
III 引当外賞与見積額		△ 2,080,907
IV 引当外退職給付増加見積額		53,072,411
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	19,187,859	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	47,514,930	66,702,789
VI (控除)法人税等及び国庫納付額		—
VII 行政サービス実施コスト		2,442,973,771

注記

【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（以下、独立行政法人会計基準等）という。）を適用して、財務諸表を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しています。これは、業務達成基準及び期間進行基準を採用することは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において対応関係が不明確であるため困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためであります。

2 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しています。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3 ～ 50 年
構築物	7 ～ 47 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	3 ～ 15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し、その差額から退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しています。

4 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する役職員等について、当期末の支給見積額から前期末の支給見積額を控除して計算しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代などを参考として単価を決定し、使用面積に応じた負担額により算出しています。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付け国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で算出しています。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、随時引き出し可能な預金からなっています。

【貸借対照表関係】

1 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

511,451,440 円

2 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

37,460,633 円

3 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しており、株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	408,643,436	408,643,436	-
(2)未収金	36,554,421	36,554,421	-
(3)短期リース債務	(249,769,178)	(249,769,178)	(-)
(4)未払金	(265,499,967)	(265,499,967)	(-)
(5)長期リース債務	(697,623,929)	(699,048,556)	(1,424,627)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③短期リース債務

短期リース債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期リース債務

長期リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2)敷金・保証金

敷金・保証金について、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

4 資産除去債務関係

当法人は、アジア歴史資料センターの不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現時点において移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【損益計算書関係】

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△3,334,836円であり、当該影響額を除いた当期総損失は、14,239,703円であります。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>408,643,436 円</u>
資金期末残高	<u>408,643,436 円</u>

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	741,165,887 円
--------------------	---------------

【重要な債務負担行為】

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は、建物耐震改修工事にかかる121,667,895円であります。

【重要な後発事象】

該当無し

附 属 明 細 書

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87
特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91
資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」
による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに
減損損失累計額
- 2 資本金及び資本剰余金の明細
- 3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 5 役員及び職員の給与の明細
- 6 開示すべきセグメント情報

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	171,709,300	51,414,668	25,962,594	197,161,374	42,988,098	10,442,607	-	154,173,276	
	構築物	11,613,147	-	-	11,613,147	3,590,820	492,144	-	8,022,327	
	車両運搬具	8,022,000	-	-	8,022,000	7,219,800	-	-	802,200	
	工具器具備品	144,266,648	17,522,942	13,845,120	147,944,470	89,427,262	9,007,863	-	58,517,208	
	計	335,611,095	68,937,610	39,807,714	364,740,991	143,225,980	19,942,614	-	221,515,011	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,816,282,000	-	-	5,816,282,000	2,302,577,304	180,204,564	-	3,513,704,696	
	構築物	452,904,692	-	-	452,904,692	310,101,068	24,454,212	-	142,803,624	
	計	6,269,186,692	-	-	6,269,186,692	2,612,678,372	204,658,776	-	3,656,508,320	
リース資産 (償却費損益内)	工具器具備品	867,879,866	741,165,887	322,313,447	1,286,732,306	376,181,532	261,207,515	-	910,550,774	
	計	867,879,866	741,165,887	322,313,447	1,286,732,306	376,181,532	261,207,515	-	910,550,774	
非償却資産	土地	900,000,000	-	-	900,000,000			-	900,000,000	
	建設仮勘定	13,350,643	242,039,462	-	255,390,105			-	255,390,105	
	計	913,350,643	242,039,462	-	1,155,390,105			-	1,155,390,105	
有形固定資産合計	建物	5,987,991,300	51,414,668	25,962,594	6,013,443,374	2,345,565,402	190,647,171	-	3,667,877,972	
	構築物	464,517,839	-	-	464,517,839	313,691,888	24,946,356	-	150,825,951	
	車両運搬具	8,022,000	-	-	8,022,000	7,219,800	-	-	802,200	
	工具器具備品	1,012,146,514	758,688,829	336,158,567	1,434,676,776	465,608,794	270,215,378	-	969,067,982	
	土地	900,000,000	-	-	900,000,000			-	900,000,000	
	建設仮勘定	13,350,643	242,039,462	-	255,390,105			-	255,390,105	
	計	8,386,028,296	1,052,142,959	362,121,161	9,076,050,094	3,132,085,884	485,808,905	-	5,943,964,210	
無形固定資産	電話加入権	1,224,000	-	-	1,224,000	-	-	581,400	642,600	
投資その他の資産	敷金・保証金	30,000,000	-	12,125,000	17,875,000			-	17,875,000	

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,179,918,000	-	-	7,179,918,000	
	計	7,179,918,000	-	-	7,179,918,000	
資本剰余金	無償譲与	1,224,000	-	-	1,224,000	
	運営費交付金	30,000,000	-	-	30,000,000	
	計	31,224,000	-	-	31,224,000	
	損益外減価 償却累計額	△ 2,408,019,596	△ 204,658,776	-	△ 2,612,678,372	
	損益外減損 損失累計額	△ 581,400	-	-	△ 581,400	
	損益外固定資産 除売却差額	△ 10,731,308	-	-	△ 10,731,308	
	差引計	△ 2,388,108,304	△ 204,658,776	-	△ 2,592,767,080	

3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	80,669,077	-	-	-	-	-	80,669,077
平成23年度	-	2,130,019,000	1,999,964,808	68,937,610	-	2,068,902,418	61,116,582
合 計	80,669,077	2,130,019,000	1,999,964,808	68,937,610	-	2,068,902,418	141,785,659

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成23年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収 益	1,999,964,808	①費用進行基準を全ての業務に採用している。 ②当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:2,060,863,258
	資 産 見 返 運営費交付金	68,937,610	(役員人件費:429,327,206、法定福利費・福利厚生費:82,534,904、 退職手当:4,991,754、その他人件費:304,155,185、外部委託費:462,693,478、 賃借料:45,989,336、減価償却費:281,150,129、保守・修繕費:238,217,593、 水道光熱費:45,187,436、旅費交通費:17,939,790、消耗品費:20,936,985、 備品費:12,557,308、通信費:44,485,679、印刷製本費:6,796,011、 その他の経費:40,534,219、支払利息23,366,245)
	資本剰余金	-	イ) 自己収入に係る収益計上額:23,381,297 (刊行物売払:1,025,095、複写利用:21,589,002、財産賃貸収入:590,493、 雑益:45,486、受取利息:131,221)
	計	2,068,902,418	ウ) 固定資産の取得額:建物51,414,668、工具器具備品17,522,942 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用2,060,863,258+リース債務分257,872,679) - 自己収入予算額37,621,000 - 減価償却費281,150,129 = 1,999,964,808
会計基準第81第3項による振替額	-		
合 計	2,068,902,418		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交 付 年 度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	費用進行基準 を採用した業務 に係る分 80,669,077	○費用進行基準を全ての業務に採用している。 ○運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少 等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どお りに実施済みである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において 収益化する予定である。
平成23年度	費用進行基準 を採用した業務 に係る分 61,116,582	○費用進行基準を全ての業務に採用している。 ○運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少 等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回ったもの。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どお りに実施済みである。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において 収益化する予定である。
	計	141,785,659

4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1)施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人国立公文書館 施設整備費補助金	242,039,462	242,039,462	-	-	

(2)補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
被災公文書等修復 支援事業費補助金	61,913,424	-	-	-	-	61,913,424	

(注)当期交付額については、不用による国庫返還金を除いて計上している。

5 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(6,237)	(2)	(-)	(-)
	35,380	2	-	-
職 員	(335,733)	(148)	(695)	(9)
	387,710	46	4,297	1
合 計	(341,970)	(150)	(695)	(9)
	423,090	48	4,297	1

(注)

- 1 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する給与の支給については、役員報酬規程、職員給与規程及びアジア歴史資料センター長の勤務等に関する規程並びに非常勤職員の就業等に関する規程によっている。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
- 3 上段()書きは、非常勤の役員又は職員の支給額又は支給人員であり外数である。
- 4 報酬又は給与の支給額は、損益計算書の「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」及び「その他人件費」の合計額となる。
- 5 非常勤職員の支給額の中にはその他人件費が含まれているが、これらは決算報告書の人件費には含まれていない。
- 6 四捨五入の関係で合計は必ずしも一致しない。

6 開示すべきセグメント情報

(1) 事業の種類別

(単位:円)

区 分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小 計	法人共通	合 計
I 事業費用					
1 業務費	1,452,011,464	392,934,416	1,844,945,880	-	1,844,945,880
2 一般管理費	-	-	-	254,464,557	254,464,557
3 財務費用	19,740,401	3,406,948	23,147,349	218,896	23,366,245
計	1,471,751,865	396,341,364	1,868,093,229	254,683,453	2,122,776,682
II 事業収益					
1 運営費交付金収益	1,350,643,166	397,145,752	1,747,788,918	252,175,890	1,999,964,808
2 補助金等収益	61,913,424	-	61,913,424	-	61,913,424
3 事業収益	22,614,097	-	22,614,097	-	22,614,097
4 資産見返負債戻入	17,673,920	21,178,353	38,852,273	2,315,658	41,167,931
5 財務収益	-	-	-	131,221	131,221
6 雑益	-	-	-	635,979	635,979
計	1,452,844,607	418,324,105	1,871,168,712	255,258,748	2,126,427,460
III 事業損益	△ 18,907,258	21,982,741	3,075,483	575,295	3,650,778
IV 総資産	5,789,023,614	325,587,159	6,114,610,773	293,841,861	6,408,452,634
(主要な資産内訳)					
流動資産					
現金及び預金	156,531,501	37,801,636	194,333,137	214,310,299	408,643,436
固定資産					
建物	3,619,315,179	10,370,170	3,629,685,349	38,192,623	3,667,877,972
構築物	147,105,048	-	147,105,048	3,720,903	150,825,951
車両運搬具	378,000	-	378,000	424,200	802,200
工具器具備品	690,885,044	259,389,153	950,274,197	18,793,785	969,067,982
土地	900,000,000	-	900,000,000	-	900,000,000
建設仮勘定	239,428,223	-	239,428,223	15,961,882	255,390,105
投資その他の資産					
敷金・保証金	-	17,875,000	17,875,000	-	17,875,000

(注) 法人共通の金額は、管理部門に係る費用等である。

・損益外減価償却等相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額 (単位:円)

区 分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	202,187,881	-	202,187,881	2,470,895	204,658,776
引当外賞与見積額	△ 4,446,838	△ 6,717	△ 4,453,555	2,372,648	△ 2,080,907
引当外退職給付増加見積額	82,894,515	24,246,520	107,141,035	△ 54,068,624	53,072,411

・損益外減価償却相当額の配賦基準:面積割で配分

(2) 区分の方法

事業区分は、下記事業内容に基づき決定されている。

(3) 各事業の内訳

事業区分	内 容
国立公文書館	歴史資料として重要な歴史公文書等の適切な保存及び利用を図るために必要な事業
アジア歴史資料センター	アジア歴史資料整備事業を推進すべく、アジア歴史資料センターにおいて、国が保管するアジア歴史資料を電子情報の形で蓄積するデータベースを構築、インターネット等を通じて情報提供を行うために必要な事業

平成23事業年度

決 算 報 告 書

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

決算報告書
平成24年3月31日

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	2,130,019,000	2,130,019,000	0	
被災公文書等修復支援事業費補助金	70,297,000	61,913,424	△ 8,383,576	入札差額及び経費節減による減 〔計画変更に伴い一部経費を次年度に繰越したことによる減〕
施設整備補助金	253,602,000	242,039,462	△ 11,562,538	
事業収入	36,991,000	23,063,178	△ 13,927,822	
事業外収入	630,000	767,200	137,200	雑益収入等の増
計	2,491,539,000	2,457,802,264	△ 33,736,736	
支出				
公文書等保存利用経費	969,947,000	953,866,850	16,080,150	入札差額及び経費節減による減
アジア歴史資料情報提供事業費	379,676,000	311,365,042	68,310,958	入札差額及び経費節減による減
被災公文書等修復支援事業費	70,297,000	61,913,424	8,383,576	入札差額及び経費節減による減
施設整備費	253,602,000	242,039,462	11,562,538	〔計画変更に伴い一部経費を次年度に繰越したことによる減〕
一般管理費	308,794,000	358,286,234	△ 49,492,234	
人件費	509,223,000	480,362,880	28,860,120	欠員があったこと等による減
計	2,491,539,000	2,407,833,892	83,705,108	
				(損益計算書計上額との相違の概要) 事業収入の中には前受金が含まれている。 一般管理費の中には業務費として計上している庁舎維持費(外部委託費、賃貸料、保守・修繕費、水道光熱費等)などの一部が含まれている。 人件費の中には損益計算書の給与、賞与及び諸手当、法定福利費が含まれている。

財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見

平成23事業年度の財務諸表及び決算報告書は、
監査の結果、適正であると認める。

平成24年6月14日

独立行政法人国立公文書館

監事 田部井 悦子

監事 梶井 英

